

オーラルヒストリーインタビュー

対象者：石橋 英昭（いしばし ひであき）氏

<略歴>

平成 21 年 4 月 朝日新聞 論説委員

平成 24 年 2 月 朝日新聞 社会部

平成 25 年 9 月 仙台総局 記者

平成 26 年 4 月 仙台総局 編集委員

日 時：令和 7 年 9 月 22 日（月）13：00～15：00

場 所：復興庁 10 階 1046 会議室

インタビュアー：飯尾 潤（政策研究大学院大学教授）、清水 唯一朗（慶應義塾大学教授）

復興庁：佐藤 将年、荒金 恵太、村田 敦、陣内 舞子（復興庁復興知見班）

記録者：中澤 広美（株式会社 KWC）

## 1. 東日本大震災の発災前（～2011 年 3 月 11 日）

・災害報道の原点は、大阪社会部のデスクとして担当した阪神・淡路大震災 10 年の企画

○飯尾：東日本大震災前に、阪神・淡路大震災の企画をされたそうですが、災害ものを扱われたのはそれが最初ですか。

○石橋：はい。2004 年から 2007 年まで大阪社会部のデスクをしていました。担務が災害や阪神・淡路大震災関連で、阪神・淡路大震災 10 年の企画をデスクとして担当しました。現場取材はしなかったのですが、細かく災害や復興のことを調べたわけではありませんが、その時の経験が後に、災害取材、復興取材をする上での、何らかの土地勘になったのだと思っています。

○飯尾：これは、かなり大きな企画でしたか。

○石橋：阪神・淡路大震災がありましたので、その当時の大阪本社は防災に力を入れていました。しかしまだ当時は、防災や災害報道が、ともすればローカルな話題と見られていた時代であったため、大阪でたくさん記事を書いたとしても、東京本社の紙面にはなかな

か載りませんでした。そういう意味では、東日本大震災は、防災や災害報道が全国化したきっかけだったと思います。

2004年は、台風23号という本州を西から東に横断する大きな台風があり、各地に被害をもたらしました。その後、同年10月には新潟県中越地震もあって、それぞれの被災地に仲間が取材に行きました。私は災害担当のデスクとして、2005年の10月に「災害過疎」というタイトルの連載企画を担当しました。阪神・淡路大震災は都市部を襲った災害でしたが、台風23号にしても新潟県中越地震にしても、高齢化が進む過疎地を襲った災害です。この連載企画は、高齢化により脆弱になった地域が災害でさらに脆弱になり、さらに人がどんどん出ていくという構図を描いたものでした。東日本大震災や、その後のいくつもの災害の被災地で起きていることと同じ構図であり、それを先取りした連載企画だったのかと思います。

もう一つ、阪神・淡路大震災から10年後の2005年の1月に、神戸市で国連防災世界会議が開かれました。2004年12月にスマトラ島沖地震とインド洋大津波が起きていたため、注目された国際会議でした。私はそのデスクワークも担当しました。その時は、インド洋での津波早期警戒態勢をどう構築するかということが大きなテーマになりました。

振り返ると、大阪時代は災害担当のデスクをやっていましたが、「災害担当記者になろう」だとか、「ずっと災害と向き合おう」だとか、そういった思いは持っていませんでした。しかし、今にして思えば、災害との巡り合わせの出発点だったのではないかと考えています。

○飯尾：阪神・淡路大震災10年の企画が終わってからは、東京に移られたのでしょうか。

○石橋：はい。東京のデスクをやり、論説委員になりました。そこでは、必ずしも災害とずっと付き合ってきたというわけではありませんでした。

## 2. 東日本大震災発災当初——東京本社時代（2011年3月11日～2013年8月）

・震災翌日の朝刊社説を担当。見出しは「国をあげて救命・救援を」。

○飯尾：発災当日は、どこでどうしておられましたか。

○石橋：当時、私は論説委員でした。論説委員には、社会部系、政治部系、経済部系、外報部系など、さまざまな担当分野を持つ委員がいます。私は災害や東京都政といった、社会部系のテーマを担当していました。

2011年3月11日は築地〔朝日新聞東京本社〕にいました。当時の石原慎太郎都知事が午後の都議会本会議で、4選の出馬を表明することになっていました。その社説を書くとしたら、私が担当になるので、午後2時半からだったと思うのですが、論説委員室のテレビで都議会の生中継を見ていました。予想通りちゃんと出馬表明したのを見届けて、一息ついたところで、グラグラッと揺れがきました。

当然、東京都知事選の社説はボツになりました。夕方午後4時か5時だったと思いますが、論説委員たちで情報を持ち寄り、災害の発生を受けて大きな社説を構えることになりました。私とあと2人の論説委員が合作で社説を仕上げたのですが、見出しは「国をあげて救命・救援を」でした。何も分からず、その見出し以外に何も言えることがない状況でした。

その夜、私は会社に泊まることにしました。夜11時前だったと思います。仙台の荒浜海岸で、200から300のご遺体が見つかったという宮城県警の情報が入ってきました。翌朝の朝刊の最終版にそのニュースが突っ込まれて、見出しがガラッと変わったのを覚えています。論説委員室は6階にあり、その下の5階が編集部で、社会部は戦争状態のようになっていました。社会部の記者たちが会社の車で現地に出発していきました。

それだけの出来事が起きると、現場で起きている事実、現場から入ってくるニュースが圧倒的な事実です。そんな時に社説という論に何ができるのだろうか、何もできないのではないかと感じていました。避難所で凍えている人、一生懸命救助に向かっている人、大きな喪失を抱えてしまった人に、社説で何を論じても届かないし、役には立たないだろうなという無力感を私はしばらく持っていました。

#### ・論説委員時代は被災地に月に1回ほど通い、社説を書いた

○飯尾：その後も論説委員として、ときどきこの震災のニュースを書かれるという感じでしょうか。現地での取材はしておられたのですか。

○石橋：月に1回程度は現地で取材をしていました。ただ、発災直後はどの社もそうだったと思いますが、論説が論じるべき大きなテーマは、原発の事故にどう向き合うか、どう

対処するかでした。朝日新聞の場合は、脱原発をどう打ち出すかということで、もっぱら議論が進んでいました。復興構想会議や復興増税は経済部系や政治部系の論説委員が、原発に関することは科学部系や経済部系の論説委員が主に担当していました。私はときどき被災地に行って、例えば「ボランティアにもっと行こう」とか、「心のケアが大事」とか、「減災・防潮堤をどうするか」という社説を、その後、数か月にわたって書いた記憶があります。

2011年6月に復興構想会議の提言が出された後、一度、東北大学の今村文彦先生に東京でお会いしました。同年9月に内閣府の中央防災会議がL1（比較的発生頻度の高い津波）とL2（最大クラスの津波）というリスク想定のお考え方を打ち出した頃です。津波対策がそのような方向に進むという話を社説として取り上げましたが、当時も、社説という論に何ができるのか、現場で起きていることを書くのが記者の仕事じゃないかという思いがありました。悶々とした日々が続いていました。

論説委員時代は、被災地は主に岩手県陸前高田市に行き、宮城県名取市や福島県にも何度か行きました。福島県は、浪江町が避難した二本松市の市役所で、当時の馬場有町長にお話を聞いたりもしました。ただ、ときどき行っていただけなので、強い印象は残っていません。大したことも論じていないという忸怩たる思いはありました。

#### ・当時は意識していなかった復興構想会議の重要性

○石橋：復興構想会議が動いていた当時、提言を出した当時は、私はリアルタイムでは取材をしていませんでした。世の中もそうだったと思うのですが、やはり現場で起きていることが圧倒的だったので、復興構想会議が重要なことを決めていたという認識も当時の私にはあまりありませんでした。

○飯尾：そうすると、復興庁が発足する頃の、2012年に論説委員を終えられて、その後はどうされていたんですか。

○石橋：私はその後、社会部に戻って、2012年の夏のロンドン五輪の取材班のメンバーになりました。

○飯尾：ということは、復興からはより遠い部署に行かれたということですね。

○石橋：そうです。しかし、被災地とロンドン五輪とのかかわりということで、陸上選手を輩出していた福島大学取材しました。オリンピックと被災地は、結構交流があり、そういうネタを取材したり、福島出身の選手を追いかけたりはしました。

○飯尾：全く無関係ではなかったけれど、その頃は復興そのものの取材はしておられないということでしょうか。

○石橋：そうです。することになるとも思っていませんでした。

### 3. 仙台総局への赴任 名取・岩沼 担当時代（2013年9月～2016年ごろ）

#### ・一記者として名取市と岩沼市を担当

○飯尾：そうすると、どういういきさつで復興の取材をされるようになったのですか。

○石橋：私も社会部ではもうベテランで、また一記者に戻っていました。2013年の9月に仙台勤務を命じられました。必ずしも強く希望していたわけではありませんでしたが、論説委員時代のこともあったので、また震災の取材をしたいという思いはありました。

○飯尾：薄い希望が叶ったわけですね。それで異動の際は、どのような状況だったのでしょうか。

○石橋：最初は、震災復興全体を見るようにという指示でした。しかし、当時の上司が、復興が動いている現場を担当した方が、実情がよく分かるだろうと判断し、宮城県の名取市と岩沼市の2つの自治体を主に担当することになりました。その当時、仙台総局にはたくさん記者がいて、それぞれがいくつかの自治体を担当していました。

#### ・対照的だった名取市と岩沼市のまちづくり

○飯尾：それで、2つの自治体を比べようと考えられたということだったのでしょうか。

○石橋：結果的にはそうなります。ご存知のように、名取市と岩沼市のまちづくりは非常に対照的でした。

名取市は、被災した海沿いの集落・閑上の再建が大きな課題でした。市は壊滅的な被害を受けた閑上の市街地をかさ上げして、現地で再建する計画を立てました。当時の佐々木一十郎市長が、閑上の造り酒屋を経営していたこともあってか、強くそういう思いを持っておられました。しかし、もう海沿いには住みたくないという住民も少なくなかったため、反発が起きました。名取市の復興計画は、防災集団移転と区画整理を組み合わせても

のですが、都計審（都市計画審議会）に住民たちが意見書を出したりと、かなり揉めました。計画の決定自体が遅れ、その後も意向調査をするたびに、閑上に戻ろうという住民が減っていき、計画は何度か修正を余儀なくされ、計画人口が減っていきました。復興庁のオーラルヒストリーで、谷公一先生が閑上に言及されていましたが、まさにそういう状態でした。

対照的に岩沼市は、沿岸部の6つの被災集落が、海岸から3キロほど内陸の水田地帯を造成して、そこに1つになって集団移転をすることになりました。ここでは避難所や仮設住宅の段階から、6つの集落ごとのコミュニティのまとまりを尊重して、部屋割りなどもやっていました。まちづくりに向けた話し合いもコミュニティ単位。まず、コミュニティの代表者たちが集まって話し合いをして、その結果をそれぞれのコミュニティに持ち帰って検討するというプロセスが非常にうまくいき、集団移転が大変スムーズに進みました。2015年の7月にまち開きのイベントを開いています。大規模な数百戸クラスの集団移転先では、おそらく一番最初で、復興のトップランナーであると繰り返し言われましたし、私たちがそう記事に書いていました。

なので、極めて対照的です。閑上がまち開きをしたのが2019年5月で、4年ぐらいのギャップがあります。復興における合意形成の難しさを目の当たりにしました。

○飯尾：閑上の住民の話し合いには、おいでになりましたか。

○石橋：はい。ただ、閑上は発災直後の初期段階から揉めていましたが、その初期段階のところは、私はリアルタイムでは把握していませんでした。

○飯尾：仙台に赴任された時は、ちょうど計画を決めるのか、決めないのかという話し合いの最盛期だったのではないのでしょうか。

○石橋：そうです。だから、このまちは本当にできるのだろうかと思いました。1000億円ぐらいかけて、かさ上げたまちをつくりましたが、計画人口もどんどん修正で縮んでいたので、陸前高田のように未利用地がたくさん残って埋まらないんじゃないかと心配をしましたし、記事に書いてもきました。ただ、今どうなっているかが大事です。

閑上・名取と岩沼はずっと見てきたので思い入れもあるのですが、名取については、当時の佐々木市長が2016年の選挙で、強引な手法が批判されて落選しました。次の山田司郎市長が話し合いをちゃんとやりましょうという路線、姿勢を示し、遅れていた復興も苦勞して軌道に乗せて、まち開きに漕ぎ着けました。その後、仙台に近いことが一番大きい

要因ですが、新しい市街地に子育て世代などがどんどん転入してきて、計画人口を達成しつつあります。復興事業でつくられた義務教育学校や商業施設、集客施設もあり、賑わいを見せています。だから、散々批判をしてきた私には忸怩たる思いがあります。閉上は1周から2周遅れのトップランナーと言えるような状態になっています。復興事業を進めた首長と、復興の果実を手にする首長がずれるという、皮肉といえば皮肉な事態です。復興のプロセスの評価と、復興の結果の評価というのは、また違うと思っています。

#### ・コミュニティをそのまま維持する形でうまくいった岩沼

○飯尾：次に、岩沼の方はどう見ておられますか。

○石橋：岩沼の方は順調でした。ただ、岩沼は伝統的な復興であり、イノベーティブなまちをつくったというよりは、古い集落のコミュニティをそのまま維持する形でうまくいったパターンです。

○飯尾：早期に復興が進んできたから、よそに出ていかず、維持できたということでしょうか。

○石橋：そうです。今は、普通のまちになりつつあるという感じがします。6つの集落が、漁村集落ではなくて半農半勤め人のような集落だったため、ふるさとへの思いは強いながらも、なりわい的にはさほど旧集落の土地へのこだわり、場所へのこだわりがなかったことも影響しているでしょう。そのことも、集団移転をスムーズにさせたのだらうと思います。

メディアとして見て、報じ方、報じられ方の問題も、あったのかもしれないと思います。復興の過程で対立があると、どうしても対立がクローズアップされがちです。その点、岩沼はトップランナーとして報じられ、視察に来られる方も多くいました。政権交代してすぐに安倍首相が来るなど、うまくいっているところには、首相や皇族が視察に来るんです。岩沼の玉浦西地区に集団移転した住民たちも、復興のトップランナーと言われることで、自らの責任感や使命感がより強まっていったのではないのでしょうか。

一方、閉上は、対立でクローズアップされましたが、今では賑わいを見せて、トップランナーになっています。対立が落ち着いた頃から視察が増えていて、2017年には、当時皇太子だった今の天皇陛下夫妻が閉上にいらして、2019年の参院選の時には、第一声の後、

安倍首相が視察に来ました。当時の名取市の幹部が「復興がうまくいき始めると、こういう人が来てくれるようになる」という話をされていて、なるほどなと思いました。

#### ・子育て世代などの移住者が増えた山元町

○石橋：先ほども申し上げたように、復興のプロセスの評価と復興の結果の評価が違うことがあります。

もう1つ自治体を紹介すると、宮城県山元町もコンパクトシティ化を目指して、沿岸部の集落を集団移転してまちをつくりました。ただ、町長の手法に批判があり、町議会では町長の問責決議案が可決され、2014年の選挙では、コンパクトシティ化の是非が争点になりました。その時は町長が勝ちましたが、2022年の選挙では、強引なまちづくりの手法を批判してきた町議会議員に敗れて政権交代するんです。

山元町は発災後、人口が大きく減った自治体の1つですが、子育て支援施設などを充実させていたり、移住者への補助が手厚かったりして、ここ数年、子育て世代の転入が続いています。社会増になった時期もあり、そういう意味でも注目されているまちです。名取や、民主党政権と同じように、復興を進めた政治家と、その後の果実を手にする政治家がいるわけです。新しいまちをどう生かしていくかが問われると思うので、復興過程の対立はともかくとして、これからどうまちをつくっていくかということに、住んでいる人も関わっている人も一生懸命なのです。

#### ・2度の政権交代の間に起きた東日本大震災

○飯尾：政権交代前はあまり取材をしていらっしやらないでしょうか。

○石橋：2012年の政権交代時は、リアルタイムでは取材できませんでした。しかし、後に復興過程の検証の取材をする中で、2009年に民主党が政権につき、2012年に自公が政権を奪還する、この2つの政権交代にはさまれて東日本大震災があったという、その歴史的意味は大きいのではないかと考えさせられました。

発災当初、被災自治体は復旧・復興にどれぐらいお金がかかるのか、何をやっていいのか、本当に途方に暮れている状態でした。

2020年に宮城県の村井嘉浩知事にインタビューをしましたが、こんなふうには語っていませんでした。発災当初について「自公政権であれば、官僚がたたき台をつくるだろう。前例にな

るのは阪神大震災だ。もっと被害の大きい東日本は、それでは耐えられない」。復旧を超えた復興には国費は投入しないということです。それでは東日本の自治体が耐えられない。「政治主導を打ち出した民主党は、官僚のいいなりにはならない。だったら政権に乗り、自分の提案をベースに議論してもらおう。会議で黙って座ってちゃいけない」と考えた。復興構想会議の場で、村井さんは積極的に高いボールを投げて、結果的に地方負担がゼロになったことなどについて「満額回答」だったと振り返っています。自民政権だったら、ここまでやってくれなかつたらうと言っていました。

2012年の政権交代では、民主党政権下での復興の遅れ、もたつきを安倍さんが徹底的に批判して政権を奪還しました。その後、復興予算枠を19兆円から25兆円に増やしましたし、震災復興特別交付税を1,000億円積み増しました。住宅再建のため取崩し型復興基金を活用し、自治体に配りました。

○飯尾：取崩し型復興基金は県に預けるもので、民主党政権下での復興構想会議の頃につくったものですね。

○石橋：安倍政権は建設作業員の賃上げをして人手不足を解消するなど、復興加速化策のアクセルを踏みました。安倍首相が毎月被災地に来て、地元のものを食べる姿勢をテレビに撮らせて、積極的に被災地に寄り添う姿勢を見せ続けたことも印象的でした。政権を奪還した自公政権が、民主党政権の復興のもたつきを批判はしたものの、復興を否定せずむしろ加速化させました。政権交代の前後で復興の継続性、連続性が守られたということは、被災地の首長や被災者にとっては良かったことだと思います。首長たちは、自民政権にも民主党政権にも、基本的には感謝の気持ちを持っているし、安倍さんが退陣する時に、民主党出身の郡和子仙台市長が「安倍さんには良くしていただいた」というようなコメントをしたのが、印象的でした。

民主党政権時に財務大臣を務めた安住淳さんが2020年のインタビューで、「自公政権は我々がつくった復興のコンセプトに乗っかっただけだ。発進させたのは民主党だけれども、テープカットをしてみんなに喜ばれたのは自民党だ。まあ、残念だけど、政治ってそういうもんだ」と語っていたのも印象的でした。

自民政権になってからは、竹下（亘）大臣が中心となって、地方負担を一部入れるという仕組みがつけられました。地元は当然ながら反発しましたが、数字の調整で決着した印象を持っています。落とすところを見つけるような、自民政権的なやり方だったので

はないでしょうか。繰り返しになりますが、2度の政権交代を挟んでの発災だったことが印象的です。

復興構想会議もとても異例の会議体でした。その間の政治家、官僚、学者、専門家たちの動きや、国と自治体との交渉、駆け引きなど、国難ともいえるような非常時の政策形成プロセスとして、とてもユニークです。飯尾先生たちの仕事だと思いますが、引き続き検証されるべきだと思います。

コロナ下の政策形成も、専門家と官僚と政治家の関係もあり、比較しうる対象だと思います。このオーラルヒストリーの目的だと思いますが、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大災害時に、どう政治家や官僚や学者、専門家が動くのかというシミュレーションとして意味のあることではないかと思います。

#### 4. 復興政策の検証 (2016年～2020年ごろ)

##### ・新しいまちができると、復興過程よりも新しい生活が優先

○飯尾：今回お伺いしたいのは、仙台にいらしてから、現地で感じられた変化についてです。まちは完成してしまうと、多くの方は過去の経緯を忘れてしまいます。だからこそ、現場を継続して見てこられた石橋さんに、その点をぜひ伺っておきたいと思っています。

○石橋：完成してしまうと単に、忘れられてしまうというだけではなく、新しい営みが始まっていくのだと感じます。そこには暮らす人がいて、漁業や農業を営む人がいます。

日々を新しく生きている人の姿を見ると、かつて揉めていた事実だとか、これはどうだったんだろうかという問いよりも、その先を見ていかないといけない。私個人も、例えば過大なインフラ整備などについては批判的なことを書きつつも、失敗という言葉はなるべく使わない、あるいは使えないという気持ちがあります。むしろ、なかなか答えが見つからないプロセスを見てきたという感覚です。教訓などはあまり意識することなく、人々は一生涯懸命、日々を生きているのだと感じています。

○飯尾：取材を始められたころから思い出されて、現地の人々の気持ちの変化についてはいかがでしょう。

○石橋：被災者という線引きの難しさが、次第に見えてきました。いつまでも被災者と言われることへの違和感を表明する人もいれば、引き続き支援が必要だというニーズや意見もあります。

震災から5年を過ぎたころでしょうか。被災の当事者とは誰だ、といった議論が、よく言われるようになりました。大変な思いをした人、家族を亡くしたり、家をなくしたりした人に私たちは注目しがちですが、そうではない、中間被災者とも呼ばれる人たちも、「自分たちも被災して、いろんな痛みを抱えているんだ」と、それまで語りにくかったことを、言葉にするようになりました。支援の線引きをめぐる微妙な溝が、取材を深めていって見えるようになった時期かもしれません。被災者だとか、被災地だとか、復興だとか、そういう言葉を相対的に見られるようになったのかもしれないと思います。

被災者の人たちの考えが変わってきたというよりも、見る側の視点が変わってきたということです。私は、取材を始めた当初からずっと、このまちをどうやってつくるんだろう、どうしてうまく進まないんだろう、人々はどうしてなかなか合意できないんだろう、そのようなことを集中して見てきました。そのようなプロセスが落ち着いてきて、一人ひとりの個々の違いが見えてくるようになったのかなと思います。答えになっていないかもしれませんが。

#### ・「創造的復興」という言葉は人や文脈によって使い方が違う

○石橋：震災から5年後、復興の形がだんだんと見えてきたことから、この復興はどのように始まったのか、その源流を辿ってみたいと思いました。創造的復興という言葉が繰り返し使われていましたが、その起点や理念はどこにあったのかを確かめたいと、2016年、復興構想会議についての取材を始めました。

結局のところ、創造的復興という言葉は非常に多義的で曖昧で、人によって、文脈によって使い方が違うというのがわかっただけでも、とても勉強にはなりました。

復興構想会議の取材過程で、かつて私がインタビューした飯尾先生に、こうしてインタビューされるとは思いもよりませんでした。（復興庁の）オーラルヒストリーでも重複している方が何人かいます。

まとめ的に言うと、民主党政権は原発事故に忙殺されていて、政権として混乱し、野党から不信任を突きつけられたりした。そういう政治的空白の中で、復興構想会議は根回しなしの異例の会議体としてスタート。その中で3人会と呼ばれた政治学者たちが躍動して…。

最初、民主党政権下の官僚は萎縮気味で、小粒の提案しか出さなかった。ある時、検討部会長である飯尾先生が、財務省の幹部に、みんなを萎縮させちゃ駄目だと、もっと自由にやらせてくれないかと声をかけた。それ以降、官僚が本領を発揮して、さまざまな新しいアイデアを出した。財務省と総務省がギリギリまで調整して、地方負担をなるべく小さくするという道筋もできました。

御厨〔貴〕さんが取材に対し、あの3か月は、熱に浮かされたような異常な過程だった、使命感と使命感がぶつかりあったということを言っていました。あれだけの災害に際して、自分に何ができるのか、何かできることはないのかって、官僚や学者や政治家だけではなく、日本中の人が思っていて。無力感に打ちひしがれたり、その中で何とかしなきゃと思ったりして、その空気感の中で進行した会議だったんだと思います。政策形成プロセスとして、非常に興味深いなと思っています。

○飯尾：その取材をされて、復興構想会議の源流、創造的復興の起源はどうかという疑問は、ある程度は満たされたとお感じになりましたか。

○石橋：そうですね。先ほども申し上げたように、創造的復興という言葉が多義的で、明確ではないということが取材を通じて分かりました。

例えば、村井知事は創造的復興という言葉で、仙台空港の24時間化や水道事業へのコンセッション方式の導入といったことに対しても使っています。今は石川県でも創造的復興という言葉が使われています。

ただ確か、法律の中には創造的復興という言葉はないんですよね、閣議決定にしかありませんでした。創造的復興は曖昧だということで、復興基本法からも外された。

創造的復興というのは、時代の要請、これだけ社会が縮小していく中で、災害をきっかけに、もうちょっと上向きの社会をつくらなければという中で、みんな創造的復興という言葉を使いたいのではないかという気がしています。

○飯尾：なかなか、縮小復興というのも元気が出ない言葉です。

○石橋：縮小復興という言葉は飯尾先生にインタビューした時にお聞きました。

○飯尾：能登の発災直後に、私が言っている言葉なのだから言うべきだという周囲の声もありましたが、困っている人の前でいきなり縮小復興とは言いにくいということがありました。

○石橋：災害はそういうポリティカルな部分があり、そこは難しいのかなと思います。飯尾先生が、準備していなかったことはできないんだというようなこともおっしゃられていました。さまざまなメニューがつくられたけれども、うまくいかなかった部分もあったんだというニュアンスでした。

本来はどんな災害でも起きうることを想定し、いろいろな制度や仕組みを用意すべきと思う一方で、想定していなかったことが起きたがゆえに、社会が、みんなが、何かできないかと知恵を出し合った。その結果として、支援の水準が底上げされた部分もあると思います。

災害は、多くの痛みをまず目の前にするので、人が感情的に、最大限助けようとも思うのは当然だと思いますが、しかし縮小復興と言うべきなのかもしれません。難しいことだと思います。

・「まちの復興」と「人の復興」のずれを調和させていくことが必要

○飯尾：5年目から10年目の頃は、他にどんな取材をしておられましたか。

○石橋：まちの復興か、人の復興か、という問題意識を持つようになりました。復興庁が「住まいの復興工程表」という、災害公営住宅の完成、集団移転や区画整理での住宅用地の供給が市町村別にどれくらい達成できたか、をまとめたものを、定期的に出し続けています。私たちは達成状況を確認し、どうしてうまくいかないのか、課題を探る取材をしてきました。一方で、災害公営住宅や集団移転という行政が進めるまちづくりに参加せず、個人で住宅を見つけたり、土地を見つけたりして、自力で再建している人が、思いのほか多いということが、だんだんと見えてきました。

被災者生活再建支援金の受給状況、支給状況は、県の担当課に言えば毎年1回ぐらい出してくれるので、それと（住まいの復興工程表を）見比べました。住まいの復興が概ね完了しつつあった2018年、2019年ごろの試算ですが、震災で住まいを失って、マイホームや賃貸で再建し、被災者生活再建支援金を受給した人は、被災3県で12万世帯ぐらいいました。一方で、住まいの復興工程表の最終版を見ると、災害公営住宅が3万戸、宅地で1万8000戸区画分ぐらいの供給で、合わせて4万8000世帯分。差し引き7万世帯ほどが自力、単独で再建したことになります。結構な比率です。

その7万世帯は、住まいの復興工程表と被災者生活再建支援金の受給のずれで、人の復興とまちの復興のずれだと思いました。まちの復興は、行政が進めるまちづくりで、行政はそこに大きな予算を投じたわけですが、この7万世帯ほどは実際にはそれに加わりませんでした。さまざまな支援を受け、自らの資力も加え、自分で望む所に単独で再建した人たちがかなりの数いたということです。

被災者生活再建支援金などの個人給付があり、震災特交（震災復興特別交付税）の基金からの助成もありました。個人の選択肢が広がったことは、結果的にまちの縮小にはつながったわけですが、否定的に捉えることではないと思います。ただ、今後人口減が進む中で、まちの復興と人の復興のずれをできるだけ調和させていくことも必要だと思います。それが今、先鋭的に問われているのが、能登半島です。

2021年の3月、国交省が東日本大震災の津波被害からの市街地復興事業検証委員会をつくり、その報告書でもこの問題について、「人の復興」と「地域の復興」という言葉を使って、「両者がトレードオフの関係にあり、今後は両者が協調的に進むような形で検討されるべきだ」と書いてあった。我が意を得た思いでした。

#### ・印象的だった手厚い家賃低廉化事業

○石橋：もう1つ、この時期に特に印象に残ったのは、災害公営住宅の家賃低廉化事業についてです。被災3県で3万戸の災害公営住宅が整備されましたが、人口が減っていつて、入居者が減っていく。一時期にこんなに大量の公共インフラをつくってしまって、将来、その維持管理費用が自治体の大きな負担になるだろうということを、私たちも被災地の自治体も懸念した。でもよく調べてみると、違う様相が見えてきました。

一般に公営住宅では、安く抑える家賃と、近隣の相場の家賃との差額を、原則として国が20年間、原則50%を補助する家賃低廉化の制度がありますが、激甚災害ではその補助率が引き上げられます。東日本大震災では、復興交付金の基幹事業にもなりましたし、さらに特例として補助率が当初の5年間は8分の7で、6年目から20年目までは6分の5に引き上げられるという優遇策がとられました。

災害公営住宅の建設でも補助率がかさ上げされていて、さらにその建設費が高騰したことで、相場家賃の近傍同種家賃も高騰し、結果的に家賃低廉化事業でとても大きなお金が自治体に入りました。例えば石巻や気仙沼、たくさん建ったところは、100億円、200億

円規模を基金に積み立てることができたんですね。その基金を使って、将来の維持管理費用や大規模修繕、入居者が減った場合の解体費用や撤去費用などに充てても、災害公営住宅がRCだった場合は70年が耐用年数ですが、耐用年数がきても基金は黒字になるだろうというシミュレーションを、いろいろな自治体がやっていました。

ある自治体の担当者は、「こんなにもらっているのか、国に確認した」と取材に答えました。国交省や復興庁は、将来の自治体負担を小さくしようと思って補助率を上げた。それが結果的に、いろいろな事情が重なって極めて手厚い補助になっていたということだと思います。2017年ぐらいから、何度か記事にしていました。

それが国会議員の目にとまったらしく、被災地はこんなにもらっているのかという話題になったと伝え聞きました。その後、他の災害と比べて手厚すぎるということで、国交省や復興庁の中で議論になり、後に補助率が若干引き下げられる措置がとられたと理解をしています。

極めて手厚い支援だったことは、被災自治体にとってはとてもよかったことで、将来の負担が低減された。ただ、復興庁、政府の中には、他の災害と比べてどうだったのかということがあります。「復興・創生期間」後の基本方針が2019年末に決まっていますが、その中で、「過去の大規模災害における取組事例を踏まえながら、適切に支援水準の見直しを行う」というような言葉が、何か所か出てきています。その頃から、他の災害に比べてものすごく手厚かった、バランスとしてどうだったのかというような議論が政府内では起きていたんだと思います。他の災害の支援の水準を東日本並みに引き上げるという考えもあっていいと思います。そこは難しい議論だと思います。

## 5. 震災から10年経過して（2020年～）

### ・復興の検証記事

○石橋：震災後10年ぐらいから、現在進行形での復興というよりは、これは何だったのかという検証記事を書くことが増えました。2023年の春には、石巻の北上川河口の長面地区に完成した尾の崎橋という県道の橋のことを取り上げました。そこは大川小学校があったところで、河川を遡上する津波で大変大きな被害が出て、その一帯は地盤沈下しました。尾の崎橋の手前も先も災害危険区域となり、人が住まなくなりました。しかし、全長180メートルくらいの橋に70億円ぐらいをかけることになりました。震災前はそれほど大

きな橋ではありませんでしたが、高い防潮堤を築くことになり、その上を越えなければいけないということで、工事費が膨らんでしまったのです。災害復旧事業でできた橋でした。

この地区を調べると、道路にしても、橋にしても、農地にしても、防潮堤にしても、いずれも災害復旧事業で元に戻すということになっていました。人が住まなくなったので、その必要性が薄れたと客観的には思うのですが、それが問われることはなく、原形復旧ということで肅々と災害復旧事業が進められました。結果として、これは違うなという奇妙な風景になっていました。

記事の中で、元復興庁事務次官の岡本全勝さんが「それぞれの役所が、いったん走り出すと止まらない。だが住む人がいなくなってしまう場所で、その仕組みでよかったのか。『部分最適』が結局『全体不最適』になってしまった」とコメントしています。

復興というと、復興交付金の事業をどうしても思い浮かべるのですが、その手前というか、人口が減っている時代に、そのまま元に戻すという災害復旧事業でいいのかという視点です。岡本さんにしてみれば、どうも過大な復興は復興庁のせいにされがちだが、復興庁だけではなくて、災害復旧という営々と続いてきた仕組みこそ問題だ、俺たちのせいだけじゃないんだよと言いたかったのかなとも思います。

「復旧ではなくて復興」という言葉がスローガンのに使われます。一方で、災害復旧は本当に営々と続いてきた、戦後の国土のメンテナンスに果たしてきた役割は大きいし、地域の零細な建設業者も災害復旧に支えられてきたと思います。しかし、この人口減の時代に、災害復旧のあり方を考え直さなければいけないのではないかと。

また、宮城県石巻市と女川町にまたがる牡鹿半島では、いくつも小集落ができて集落を集約できなかったということを取材しています。震災直後、宮城県が集約を進めようとしたものの、地元の住民、漁業者が反対して叶わなかった。それが結果的に良かったのかどうかは、なかなか答えは難しい。数戸から十数戸という小規模な集団移転団地が点在しており、持続可能ではないと思います。かといって、住んでいる人が不満に思っているわけではないので、なかなか答えは難しいと思っています。

○飯尾：取材は、宮城県内を対象にしておられたということですが、岩手県の陸前高田についてはどのように見ていらっしゃるのでしょうか。

○石橋：2020年に一度、岩手の記者と一緒に取材しました。陸前高田は区画整理で空いたところが使われておらず、被災市街地復興土地区画整理事業がもう時代に合わないのではないかと言われていますが、一方で名取の例があるわけです。空いた土地があったからこそ、閑上は新しい需要も受け止めることもできたし、そういう意味では、閑上から陸前高田まで同じ制度の上に乗っていますが、状況は様々で、陸前高田はこれからではないかなという気がします。

#### ・声を上げない人

○復興庁：数戸程度の小規模集落に住んでいる人が、そんなに不満に思っているわけじゃないという話がありましたが、普通の住民の満足度、不満足度について伺いたいと思います。修理再建や自宅再建をした小規模集落、空き地が多い区画整理地域に住んでいる自力再建の方々、あるいは山元や東松島の旧市街地の方、亘理や岩沼にも残って住まれている方はいらっしゃいますが、そのような、あまり報道されることがない、自宅を修理や再建して、そこに住んでいる方々の満足度、不満足度というのは、地域によって特色は見られるのでしょうか。

○石橋：私たちは基本的には声を上げられる人、語ってもいいという人を取材するので、隙間に落ち込んでいるというか、私たちが見過ごしている人たちもいます。しかし、不満が噴出しているようであれば、私たちのアンテナに引っかかるはずですよ。仕方ないなと思っているのか、やはりさっき言ったように、日々の営みがあるので、その日々の営みにそれなりに適応して暮らしておられるのではないかという気がしています。

例えば、半島部で数戸しか残っていないところで暮らしている人についても、私たちはよくそういう声を探しには行くのですが、漁師さんであれば毎日粛々と浜に降りて、漁に出てゆくし、お仕事を引退した人は、懐かしい故郷に近い場所で、海を見ながら静かに過ごしておられます。ですので、納税者から見ると「過大な復興」であっても、「被害者」がいないというところはあると思います。

○飯尾：そうですね。空き地があるといっても、空き地の土地を持っている人は、自力で再建した人ですから。そういう人は元気なのですが、問題は半壊ぐらいで直して住んでいる人の話です、そういった人には行政の目が届いていません。

○石橋：宮城ですと、在宅被災者問題が一時期大きく報道されました。様々な事情があって、避難所に行けなかった、あるいは仮設住宅や災害公営住宅に行けずに、直せないままの家に住んでいる人で、弁護士さんや民間団体がクローズアップしていました。

そういう人たちも、実はいろんな困窮を抱えていてそうなっているというところもあつたりします。それぞれの事情があつて、でも困っていらっしゃるのは間違いないので、支援をどう進めるかということです。そういう差し迫った事情はないものの、なぜこうなってしまったのかなとモヤモヤしながら、日々暮らしている人というのは、少なくないかもしれません。移転したり、新しい町に住んだ人も、自治会のなり手がいないだとか、せっかく新しいまちをつくったのに交通事故が多いじゃないかななどの課題が出てきています。不満を抱えたり、復興を実感したり、思ったりしながら、生きていくということではないでしょうか。被災者の方々の本音の部分は、聞いているようでいて、あまりうまく言語化できません。

○飯尾：元気でやっているにしても、不満を抱えているにしても、お付き合いがあるのは、そういった声を上げる方々ですよ。

#### ・人口減の原因は、被災や復興の問題だと割り切れない

○飯尾：ずっと現地で見られてみると、その周辺の人々の暮らしが見えるものですが、外から来てその時だけ取材する記者の皆さんが、紋切り型のことを報じていくことがあるかと思えます。たとえば、人が住まなくなった災害移転元地をテレビで映して、「ここは復興が進んでない」というものです。そういう、東京からその時だけ行く人と、現地におられる記者との関係というのは、どのような感じだったのでしょうか。

○石橋：東京からは「震災」を探しに取材に来るんですよ。〔仙台にいる〕私たちにとっては、「震災」は「日常」なのです。

まちの変化は、ふと気がつくと、あれ、昔どうだったかなとか、いつこうなったんだっけかなということが分からなくなっている。たまに出張で東京から来る人は、「え、こんなことになったの？」といったような驚きを持つ。

ずっといると、マンネリ化というか、変化として見えてはきませんが、それでも被災地の空気はずっと吸ってはいる。しかしニュースというものは、その空気感を記事にするだけじゃダメという難しさはあります。

おっしゃるように、東京の視線と現地で見ている視線のずれというのはありますし、それは鳥の目と虫の目の違いかもしれません。復興プロセスというものはとても複雑で多様であった分、一言では切り取れないものだと思います。現地で取材すればするほど見えてくる違いというものがあります。

私は名取や岩沼で、被災者一人ひとりから、自治体の職員、首長、県庁、国会議員まで取材しましたし、復興庁や復興構想会議の取材もしました。上流から下流、復興に関わる幅広い総体をなるべく見るようにしていたので、片方からだけしか見る視点じゃない視点を持つように心がけたつもりです。

人口の減少も、復興の指標としてとりあげられます。これも、もっと人口動態の実相を詳しく見なければいけないなど、ある時期から意識し始めました。

○飯尾：全国で減っていますもんね。

○石橋：そうです。震災後の人口のトレンドは、一つは災害の犠牲による一時的な自然減が2011年に起きました。また、住宅が被災して再建したことに伴う移動が、基礎自治体単位での社会減や社会増になりました。それから、復興経済に伴う移動があり、2012年ごろから2015、2016年ぐらいまでは、被災3県とも転入が増え、転出増が抑えられました。宮城県の名取や仙台はずっと人口が増えていますが、それ以外でも、1~2年、社会増になった自治体がありました。

一方で、それに覆いかぶさるようにして、少子高齢化に伴う一本調子の自然減の増大があります。最近よく言われるのは、女性が働きづらい、女性が子供を持って住みづらいということで、構造的にどんどん東北から女性が離れていっています。これは東北に限られません、西日本よりも東北は深刻です。

風土や構造的な問題もあると思うんですが、そういうものが合わさって、被災地の人口動態につながっている。にも関わらず、どうしても、被災とその後の復興のまずさによって人口流出が止まらないという、そういう切りとり方がされがちです。

被災3県で10数年で40万人減ったであるとか、女川町は4割減ったままであるとかです。そのように言われがちです。人口減少を積分で見ればそれだけ減っているかもしれませんが、毎年毎年の人口増減率を見ると、直後はガクッと減って、その後は緩和されています。震災前よりも減少率が低い時期もありました。

今、人口減が再加速しているという言い方を私はしています。今の減っているフェーズは、本当に被災や復興のまずさが原因だったのか、ちゃんと見てみないとわかりません。ひょっとしたら、普通の過疎地に戻っただけなのかもしれない、そういう局面だと感じています。人口の動態は、単純には切れないと感じているテーマです。細かい分析は、全国のメディアとしてはあまり求められていないので、隔靴搔痒のところがあります。

地元の首長たちは、今起きている人口減はジェンダーギャップだとか、そういう問題があるんだという認識で、どう取り組むかを考えています。

#### ・被災者とメディアの関係を築くためには、丁寧に取材をすることに尽きる

○清水：仙台総局で見ているのと、外からやってくる記者とギャップがあるというお話ですが、例えば東京本社や大阪本社から取材に来る時は別に来られて、石橋さんはほぼ関わっていないのでしょうか。

○石橋：いいえ。時間軸の話をする、本社は毎年3月に向けて、「来年3月のテーマは何にしようか」と準備をして、私たちは情報を吸い上げられるような形です。しかし、被災地は常に被災地であるので、私たちは3月に限らずその都度、被災地の話題を取材して記事を出している、その時間軸の違いがあります。3月に向けての時間軸と、私たちが日常、被災地に向き合っている時間軸。その差は感じつつも、3月に向けての取材は一緒にやります。

○清水：取材の中で、そのギャップは埋まっていくのでしょうか。

○石橋：議論をしていく中で、落ち着いていくことはあります。ただ、本社の記者は毎年代わるため、経験値的にはこちらの方が大きくなってきます。本社の記者と議論をして、こちらが「こうです」と言う通ることの方が増えてきている感じです。

東日本大震災の復興の話のニュースバリュー自体が、だんだん低減してはいます。一方で、今の災害多発の時代に、3.11で見出した知恵をどう生かしていくかという視点に報道が移りつつあります。そうすると、東北被災地で見えてきたものばかりじゃダメで、南海トラフの被災想定地域とかにも取材の幅を広げないといけない。能登でも災害が起きていますし、本社がいろいろ調整をしたり、あちこちのデータを集めたり、という役割を果たすことになります。

○清水：ありがとうございます。

また、特に発災初期に、メディアスクラムが話題になったり、問題になったり、課題になったことがありました。それは、やはり震災の報道が、やり方も分からなかったというところもあったと思いますが、中にいる方からはどういう風に見えて、どう評価をされるのでしょうか。

○石橋：私は発災直後の一番騒然とした時期、集中して取材しなきゃいけないような状況は経験はしていません。しかし、その当時のことが今も繰り返し問われています。その当時、こんな取材を受けて、どうだったというようなことを、当事者が今になって振り返ってちゃんと言ってくれるようになっていきます。在仙台のメディアの間で、そういう議論の場も多く設けられています。被災当事者とメディアとが、研究会のようなことを開く機会が何回かありまして、決めつけ報道や、最初からもう形が決まっている報道、そういうことがとても辛かった、違和感があったということが言われています。それに対して、今後どうすればいいか、報道はどうしたらいいのかという議論は継続的に続いています。やはり、丁寧に取材をするということに尽きると思います。震災時はなかなか時間がない中で、パッと取材してしまった。ですがその後、そういう対話が被災当事者とメディアとの間で生まれていることが大事だと思います。震災直後のメディアスクラム的な状況だけで終わってしまったのは問題だったと思いますが、被災地にずっといるメディアの間では、そのことを自省し、取材を受けた当事者と対話をして考えていくという営みが生まれているのです。

○清水：今ご自身で取材をされていて、どのように感じていますか。

○石橋：私はずっと、その後も取材をし続けることができ、大変な思いをした被災者や遺族を、継続的に反復的に取材する機会があり、それが日常になっています。その人の人生に伴走するような思いで取材をしています。

かつては、被災者も嫌な思いをした、取材が嫌だったとしても、ずっと被災者と時間を共有していければ、報道と被災者とのいい関係ができると思っています。二度とこういう悲劇を繰り返さないための教訓として、あなたの経験を聞かせてください、もう一度伝えさせてくださいという対話ができるようになればいいのかなと思っています。

・復興が概ね終わりつつある中でも、支援から取り残された存在はいる

○飯尾：2020年にはコロナ禍がありました。

○石橋：コロナ禍の影響で幾つか復興事業が遅れましたし、被災者にとってはいろいろな交流が滞ってしまいました。そういう余波を被災地でも受けました。

○飯尾：その変化というのは何かありますでしょうか。

○石橋：復興は概ね終わりつつある中で、取り残された存在というのは、どうしても出てきてしまう。東日本大震災の復興過程の特徴というか、課題だったと思っています。その象徴が、災害公営住宅の入居者の存在です。もともと低所得者向けの住宅であり、高齢化が進んでいたことに加え、元いたコミュニティから切り離されて入居する人が多い。

そのような人たちが10数年経ってさらに高齢化して、災害公営住宅は被災弱者、復興弱者が集まって来ざるを得ない場所になっています。その支援をどれだけ続けるかというのは、今まさに難しい課題になっています。

そういう人たちは被災しただけじゃなく、高齢化していたり、病気や障害を抱えていたり、あるいは家庭をなくしてしまったり、あるいは家庭とそもそも関係が疎遠だったりして、被災が原因だけではない事情がさまざまに複合して課題が生じています。

政府がいつまでも復興施策ではできないというのは理解できなくはないのですが、現実を見ると、例えば認知症の問題、復興住宅での徘徊がトラブルになるケースもあります。見守り支援は復興予算でやっていますが、そのニーズが終わることはないだろうというのは、現地取材をしての実感です。復興施策でお金を出し続けられないというのも分かります。これはなかなか難しい問題です。

私は被災者支援ではない平時の社会のセーフティーネットをもっと充実させる方向に議論を進めるべきだろうと思います。被災者支援がこれまで手厚かったがゆえに、平時の体制にこれをポンと受け渡すのは、なかなか難しい。被災者支援総合交付金が自治体に交付され、相談員や支援員さんが災害公営住宅の見守り支援事業をやっていますが、そういう人たちは宮城県の場合、被災者の中から雇用された人が多かったんです。何もスキルのないところから研修などを積み重ね、対人支援、伴走型の支援のスキルを身につけていきました。

そのような見守りの仕組みや人材を、平時の地域福祉の体制にもっと活用する、あるいは広げていくような、そういう構想なり努力が必要だと思います。平時の体制への受け渡しという意味で、復興庁と厚労省の関係はスムーズにいったいではないのでしょうか。

被災者支援総合交付金が原則終わる時期で、自治体は今後どうしようかと悩んでいます。支援を終わらせるところも出てきていますが、どう続けるか、どうお金をつけるか、どこの自治体もここ数年悩んでいます。

**・福島と、宮城・岩手で共通のテーマを見つけるのがだんだん難しくなっている**

○飯尾：福島についての報道は、仙台から見ておられて、どのような感じでしたか。仙台の方の取材とは違うという感じでしたか。

○石橋：私は、津波被災地域である岩手のことは類推できますが、原発事故被災地域である福島のことは詳細を把握していません。特に時間が経ってくるにつれて、津波被災地域は、だんだん復興の出口を探る段階になっています。例えば先ほどの災害公営住宅に残った人たちの話は、これはもう出口の話です。しかし、やはり福島は、出口がなかなか見つからないという話で、これからまだまだトンネルが続く、出口が見えるのかどうなのかさえ分からないという状態でもある。そのコントラストが出てきている感じがします。

復興へのお金のかけ方という意味でも、今後は、復興予算の中心は福島になっていくでしょう。F-REI（福島国際研究教育機構）について、復興庁は創造的復興という名称をつけています。よく比較されるのは、沖縄のOIST（沖縄科学技術大学院大学）で、つまり、国策で誤ったところに対して、ちゃんと国として責任を持ちましょうというのが、国の考えなのだと思います。

そういう意味で、やはり福島との違いは明確になってきている。メディアとしても3月に向けて被災3県で何か共通のテーマを見つけるのが難しくなっていて、福島の話、津波被災地域の話と分けて取材するようになってきている。ですので、福島をどう見るかという私としては答えにくい感じですが。宮城県に福島から避難をしている人はとても多く、そういう人たち取材することはあります。

**・行政の新しい復興災害対応は、歴史的に大事なこと**

○飯尾：振り返ってみて、非常に問題が多かったと思った事業、あるいは、これは意外に良かったと思った復興事業はありますか。

○石橋：個別には、部分不適というのはあったかと思いますが。特定の事業を個別にこれはまずいと言うのではなく、トータルとして振り返ってみます。

安全なまちづくりに大胆な国費投入ができたことや、地方負担をできるだけ小さくしたこと、グループ補助金、様々な住まいの再建への補助、個人への支援が本格的に取り入れられたこと、減災という考え方を復興構想会議で打ち出したこと、先ほど触れた見守り支援で、被災者への対人支援、伴走型支援をきちんと予算を割いてやったことは良かったことだと思います。復興や災害対応で、行政がこれまでやってこなかった新しい分野にいろいろな施策を打ち出したということは、歴史的に画期的というか、大事なことだったのではないかと思います。

もちろん、進捗が遅かったり、不十分であったり、それぞれの制度の隙間に落ちる人がいたり、あるいは事業間の調整の不具合であったり、どうしても継ぎはぎで継ぎ足した感じがするので、そういう不十分さは散々あったと思いますが、トータルとしてはできるだけのがされたのではないかと思います。

ただ、これだけの人口減少社会になり、東京一極集中が進み、地方が弱体化するというのを、そこまで意識できていませんでした。もう1つが、東日本大震災以降、想像もなかったような災害の時代に入ってしまったということです。コロナ禍や、海水温の上昇で魚が獲れなくなったということも災害級のことだと思います。地方の弱体化と災害の時代に入ったという2つの事態に、うまく対応できなかったということはあると思います。その結果として、過大な復興や、まちの復興と人の復興のずれ、取り残されてしまう被災弱者の問題が顕在化してきているんだと思います。

これからは、せっかく新しい知恵、新しい制度、新しい施策が生み出されたので、それを人口減と災害多発時代に、どう修正していったり、対応していったりするかが問われると思っています。特定の事業を個別にこれがダメだった、これが良かったというよりは、トータルとして今振り返ればそういうことかと思っています。

## 6. 震災の記録・教訓の継承とオーラルヒストリーについて

### ・歴史的なことを記録し、残していくことは非常に大事

○石橋：まさにこのオーラルヒストリー事業は、本当に大事な事業をやられているなと思っています。私もすでに公表されたものは通読させていただきました。復興知見班では、復興政策10年間の振り返りや、復興事業のまとめ、検証作業もされていますが、このオーラルヒストリーは、人間の体温というか、生々しい感情も含めて伝わってきます。それ

を残す作業は、本当は私たちがやらなくてはいけないのですが、これに復興庁が取り組んでいるのは、評価すべきだと思います。

また、一度取材をさせてもらいましたが、復興知見班で被災者の証言の記録をとっておられます。担当の参事官補佐にこの事業について聞いた時に、霞が関の役人がなかなか個人の被災者と向き合うことはなく、何を聞いていいのか、怒られるのではないかと、恐る恐るやっていたという話をされていて、なるほどなと思いました。被災者の証言を集めて、あるいは復興の周縁にいた私のような者にも話を聞いていただいて、この総体を記録に残そうとしているのは、とても大事なことだと思います。私も、歴史的なことをちゃんとつぶさに記録しなければいけないという思いで記事を書いています。

#### ・亡くなった人の思いが閉じ込められた地層の上に、新しいまちはある

○飯尾：それと関連して、震災遺構を残すかどうかという話もありましたが、宮城県内でも、残したところと残さなかったところがありました。震災遺構の話はどう見ておられましたか。

○石橋：震災遺構については、被災地の人たちの気持ちが、次第に変わった、大きな事象だと思いますね。石巻市の門脇小にしても、大川小にしても、残すことに遺族や周辺の住民の方から、ものすごい反発がありましたし、大きな議論になりました。

しかし、実際に震災遺構ができて、公開をされて、いろいろな人が来る中で、残して良かったという思いに変わっていていると実感します。門脇小も大川小も、残して本当に良かったんだなと思います。維持管理をどうしていくか、あるいは、建物は残ったものの、伝える人材、どう継承していくかということが、今被災地では大きな問題になっています。それでも、震災遺構というものが残ったという意味は大きいと思います。

また、震災遺構が残ってなくても、この巨大な復興、まちづくり自体も、ある意味、震災の記憶を伝えるものだと思います。例えば、地図帳を見ても、山元町だとかつばめの杜、仙台だとなないろの里、石巻だとのぞみ野など、復興の希望が込められた新しい町名が、それぞれの集団移転地についているわけです。このまちがどうやってできたのかということは地名に残っていて、伝え続けていきたいと思っています。

その話から想起して、今、復興は途上ではありますが、東日本大震災は歴史になりつつあるプロセスだと思います。災害の時代に入らる中で、次の災害に向けての教訓を伝えてい

るということです。東日本大震災の復興過程でよかったこと、まずかったことを整理して、相対化して伝えるという意味で、歴史の中に東日本大震災を位置づけていかなければならないのだらうと思います。

地域社会にとっての歴史という意味では、今あちこちに慰霊碑があって、今もポツンポツンとできたりしています。自治体がつくる慰霊碑もあれば、お寺が檀家さんの犠牲者を偲んで建てる慰霊碑もあれば、コミュニティごとにつくっている慰霊碑もあります。そこに亡くなった人の名前が刻まれることが多いのですが、ふと見ると、その隣に戦没者の忠魂碑が建っていることが多い。戦没者の名前が刻まれています。そのさらに隣には、昭和三陸津波の碑が建っていたりします。そうやって地域社会が、犠牲を出した、痛みを出した災禍の記憶を、地層のように積み重ねて記憶していく、そういう歩みが見えてきます。

私は様々な人、復興に関わる人、被災者一人ひとり、遺族、生死の境目にいた人など、色々な人の取材をしてきましたが、亡くなった人の取材はできません。亡くなった人の声や、思い、無念の気持ちというのは、その地層に閉じ込められているのだと思っています。その地層の上に、新しいまちができています。

この新しいまちは、そのたくさんの悲しみと、たくさんの後悔の上に築かれたまちなのだと思います。だから、良いまちにしなきゃいけないんだということは、被災地の人たちの意識の中にはある。そのことを伝えていきたいし、共有していきたい。まちづくりのプロセスそのものが、震災の貴重な記録だと思っています。

#### ・震災関連の記事を、今も毎日スクラップして記録し続けている

○清水：今も宮城県内で〔せんだい〕メディアテークさんや石巻商工会議所などで、記録を残していこうということが続いていますよね。そのような動きを、今どうご覧になっていますか。

○石橋：営々と続けられています。膨大な記録ではあるので、どうアーカイブとして整理していくか、何を見ればいいのかということは難しい問題だと思います。発災時に携帯電話で捉えられた映像、デジタルのメディアも含め、さまざまな記録が膨大な量で残された災害でした。私たちの、私の取材もここ12年間やってきたので、メモの集積を体系的に保管していればという思いはあります。

広域の被災で、仙台市が含まれ、さまざまな専門家がいて、大学もあったので、保存を  
していこう、記録をしていこう、考えていこうという知的な基盤が、広い被災地にあった  
ということが、この震災を残していく力になっていると思います。それほど、忘れ去られ  
ていくという危機感はありません。今も、記録作業は営々と続いていますし、記録を活用  
していく動きも続くと思います。

○清水：どこか関心を持ってご覧になってらっしゃるアーカイブはありますか。

○石橋：宮城県がまとめているアーカイブは、写真を転載できるものもあって、便利で  
す。当時の写真を探す際に活用しています。私たちの会社が今まで出してきた記事や他社  
の記事をデータベースで検索できるようになっているのですが、総体はかなり膨大で、整  
理をされているわけではないのですが、検索すると報道の変遷が見えてきます。かつて報  
じたことが、振り返ってみると必ずしも正しくなかったということもあります。

私のいる仙台総局には、今でもスクラップブックがありまして、震災発生当初から、震  
災の関連記事をずっと貼っています。もう 70 冊ぐらいになるのですが、きっと 100 年  
後、それが残っていれば貴重な歴史資料になると思います。

デジタルでいいじゃないかと言われるのですが、データベースの検索では、見えてこな  
い部分があります。デジタルのフォーマットなんて 100 年後にどうなっているかわからな  
い、むしろ紙だったら絶対に残るからと、東北大の歴史研究者に言われました。そういっ  
たこともあり、スクラップを続けています。

○飯尾：検索では見えてこないものがたくさんあります。

○清水：大阪の朝日新聞本社さんのように、アーカイブがしっかりしていると大変ありが  
たいです。

○石橋：震災 10 年の時に、スクラップを 3 日間ぐらいかけて、見出しだけでも拾おうと  
思って見てみました。この復興は何だったのか、振り返りの作業をする時期で、通読では  
なくざっと見た作業ですが、勉強になりました。発災直後の半年や 1 年の報道量が圧倒的  
ではあるのですが、そのロングテールを、今、引き継いで記録し続けているという思いで  
います。

・災害とどう共存していくか、どこまで普通の人に備えを求めるのか

○飯尾：最近、研究者の中では、日本は少し復興、防災対策をしすぎているのではないかと、国が復興、防災対策をしてくれないと思うと、もう少し民間が頑張るのではないかと、台湾なんかそうではないかという話があります。

○石橋：復興と備えのジレンマといいますか、復興政策、復興支援が手厚ければ手厚いほど、人は備えなくなるということはあるかと思います。ただ、メディアもなかなかそれは言えないわけです。「備えよ」とは言うけれど、いざ発災してしまうと、やはり「もっと支援をするべきだ」となってしまいます。

ただ、これだけ災害、特に気候災害が増えてくる中で、総体として災害とどう共存していくかということを社会全体で考えるべきだと思います。

(了)